

古賀市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(平成24～26年度)の実施状況(概要)

高齢者福祉施策の特色

①二次予防事業対象者把握事業【計画書p40】

基本チェックリストアンケートを用い、要介護（支援）認定になるおそれがある方へ保健師等が自宅を訪問し、訪問型や通所型の介護予防教室へつないでいる。早期からの介護予防の取り組みが重度化を防ぐことにつながっている。平成24～26年度に5,213人へアンケートを実施し、1,532人が二次予防事業対象者であった。

②介護予防講座【計画書p43】

平成24年度より出前講座に介護サービス事業所等による運動や認知症予防のメニューを追加し、平成26年度より新メニュー「すきま時間で家トレ（CMタオル体操・しあわせ体操・ロコトレ）」を追加した。気軽にどこでも取り組むことができる体操が各メディアに取り上げられた。平成24～26年度に223回実施し、受講者は4,497人となっている。（延べ人数）

③高齢者外出促進事業【計画書p49】

平成24年度の新規事業。イベント参加によってポイントをためて、健康グッズ等と交換できる。市のイベントに地域のイベントを加える等の工夫を行い、平成26年度には目標の3,000人を突破し、4,000人超えを達成した。（延べ人数）

④認知症サポーターキャラバン事業【計画書p56】

平成24年度より市内小学生を対象とした「オレンジ教室」を開始。平成26年度には目標の2,800人を突破し、4,000人超えを達成した。（累計）

介護保険事業の特色

①要介護（支援）認定率14.5%（平成26年9月末日時点）は県内最低の率を維持

1,891人（65歳以上の要介護（支援）認定者）／13,042人（65歳以上の人口）

②要介護認定者数の伸びが縮小

平成21～23年度の伸びは120.2%であったが、平成24～26年度の伸びは106.5%に縮小

③要支援認定者数の伸びが拡大

平成21～23年度の伸びは94.6%であったが、平成24～26年度の伸びは127.3%に拡大

④介護保険給付費は計画額の86.4%

- ・ 剰余金を介護給付費準備基金に繰り入れ平成27～29年度の介護保険料の上昇を抑制
- ・ 介護保険料の基準額（月額）：平成24年～26年度4,700円→平成27～29年度4,900円

今後の取り組みの重点

平成28年度より実施する「介護予防・日常生活支援総合事業」をきっかけとした

- ①高齢者が歩いて行ける地域での介護予防の取り組みの推進
- ②高齢者の能力を活かした地域での支え合い・生きがいづくりの充実